

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

2023年7月28日

(宛先)
滋賀県知事

提出者

住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)
東京都千代田区有楽町一丁目1番2号

氏名(法人にあっては、名称および代表者の氏名)
旭化成株式会社 代表取締役社長 工藤 幸四郎
(代理人) 守山製造所 製造所長 友清 正博

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項→第25条第4項
第27条第1項→第27条第2項において準用する同条例
第26条第1項
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項

の規定に基づき、
[事業者行動計画を策定 (変更)
事業者行動報告書を作成] したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあっては、名称および代表者の氏名)	旭化成株式会社 代表取締役社長 工藤 幸四郎
事業者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号

1 事業者の概要

事業所の名称	旭化成株式会社 製造統括本部 守山製造所					
事業所の所在地	滋賀県守山市小島町515番地					
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	1	8	2	1	※産業分類・細分類名称を記載 プラスチックフィルム製造業
事業の概要	リチウムイオン二次電池用セパレータ、ポリウレタン弾性繊維などの製造					
従業員の数	1000	人	作業時間	24	時間/日	
該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロワット以上の事業所を県内に有する事業者				
	<input type="checkbox"/>	従業員数が21人以上であって、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者				
	<input type="checkbox"/>	任意提出事業者				
主要な設備	ボイラ	7	台	熱源設備		台
	コンプレッサ		台	空気調和設備	500	台

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	2018	年度	報告対象年度	2022 (令和4年)	年度
	終了年度	2022	年度			

3 計画の(内容・実施状況)

計画の(内容・実施状況)	別添のとおり
--------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

旭化成グループは、以下の通りGHG排出量^{※1}目標を設定しています。

- ・2050年:カーボンニュートラル(実質排出ゼロ)を目指す
- ・2030年:GHG排出量の30%以上の削減を目指す(2013年度対比)

^{※1}:cope1(自社によるGHGの直接排出)Scope2(他社から供給された電気・熱・蒸気の使用に伴う間接排出)の絶対量。

守山製造所のGHG削減に向けた取り組みとしては、下記事項を行っています。

- ①守山製造所のエネルギーの使用の合理化に関する事項の推進と管理全般
- ②守山製造所全体のエネルギー使用の合理化に関する将来計画の設定と合理化の状況に応じた見直し
- ③各部場のエネルギーの使用の合理化技術に関する指導及び支援
- ④守山製造所のエネルギー使用の合理化に関する基準類の整備
- ⑤部場の記録に関する指導、監査並びに問題点の審議
- ⑥部場の報告に関する指導及び支援
- ⑦守山製造所として、法並びに行政指導に基づく記録及び報告のまとめ
- ⑧省エネに関する従業員への啓発活動
- ⑨その他エネルギー管理委員会の特命事項

2 取組の推進体制

守山製造所エネルギー管理委員会

- 委員長(製造所長)
- 副委員長(企画管理部長、環境安全部長、設備技術部長)
- エネルギー管理者(3名)
- 委員(各工場、動力部門など)

3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

- ①用水ポンプや空気圧縮機のインバータ機導入。
- ②事務所等の照明機器を蛍光灯からLED管への取り替え。
- ③エネルギー効率の高いガスタービンコージェネ設備の導入。
- ④ガス圧縮機の都市ガス吸い込み圧力アップ。
- ⑤電力や蒸気のデマンド及び買電やガスタービン発電設備の稼働状況に応じた最適運転化。
- ⑥年間を通じたガスタービン発電設備の吸気温度の最適化。
- ⑦受電設備の設備稼働状況に合わせた進相コンデンサーの最適な運転。
- ⑧空調機の温度設定を冷房は28℃以上、暖房は19℃以下とする。
- ⑨グリーン購入判断基準に適合した事務用品等の選定と購入を推進する。

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	設備導入	高効率圧縮機への1台更新による電気使用量削減	2018年度	完了
2	設備導入	高効率圧縮機への1台更新による電気使用量削減	2019年度	圧縮空気の使用量減少のため中止
3	設備導入	高効率照明器具への更新による電気使用量削減	2018年度 2019年度	完了
4	ポイント改善	溶剤回収設備最適運転化による蒸気使用量削減	2019年度	完了
5	ポイント改善	溶剤回収設備最適運転自動化による蒸気使用量削減	2022年度	年度内に条件の確立と自動化を実施予定。

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
<p>上記(1)の取り組みにより、2022年度のエネルギー原単位を、2018年度を基準年度とし、過去5年度間のエネルギー使用に係る原単位を年平均1%以上改善することを目標とする。</p> $\text{原単位} = \frac{\text{エネルギー使用量(原油換算kl)}}{\text{生産量(換算千m}^2\text{)}}$	<p>2019年度に計画していた高効率圧縮機への1台更新による電気使用量削減の中止以外は、ほぼ計画通りに進捗している。</p>

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

	計画開始年度前年度の実績	実績報告					
		(2018)年度	(2019)年度	(2020)年度	(2021)年度	(2022)年度	
原油換算エネルギー使用量	kl	47,955	51,092	52,382	56,801	64,390	48,696
温室効果ガス総排出量	t-CO ₂	93,610	94,500	89,744	98,206	110,144	91,229
エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	93,610	94,500	89,744	98,206	110,144	91,229
非エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	0	0	0	0	0	0
CH ₄	t-CO ₂	0	0	0	0	0	0
N ₂ O	t-CO ₂	0	0	0	0	0	0
HFCs	t-CO ₂	0	0	0	0	0	0
PFCs	t-CO ₂	0	0	0	0	0	0
SF ₆	t-CO ₂	0	0	0	0	0	0
エネルギー等原単位の推移							

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1			
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	
2	
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他 ()	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			()年度	()年度	()年度	()年度	()年度
再エネ電気設備での発電量	kWh						
上記のうち自家消費量	kWh						